

■ 2011/11/1 今現在の日本国民の関心事は原発に関するものである。下記の URL ような記事が登場している。今頃、国民に何を訴えようとしているのか？と呆れる。

内容は、東電の政界対策にかかる代議士への政治献金についてである。詳しくは当該記事を見ていただくとして、内容は「さもありません」「やはり」というものである。

<http://www.asahi.com/national/update/1001/TKY201110010500.html>

これまでもどれだけ「政治と金」の問題が取り沙汰されてきていることか。いつも口ばかりで、政治家稼業の実態が改めて追認できる内容である。

一方、金をばらまいてきた東電の所業も、まさに東電らしさが滲み出ている内容である。今回の福島第一原発の、真の責任者は誰かを訴求する上で、役立たせる必要がある。国民も、そろそろ、本気で怒るべきである。

原発問題が一段落、メドが立ったところで、追求の行動を開始しなくてはならない。

■ 2011/4/7 今月の計画停電は実施されないということで、ほっと一息を入れている各社の情報システム部門のようである。たとえ停電になっても、顧客や外部とのデータ／情報のやり取りをやめるわけにはいかないからである。

そこで、停電になったら事務作業他、企業内電気はすべて消しても、コンピュータシステムだけは自家発電に切り替え、乗り越えているというユーザー組織が多いようだ。まさに、計画停電に振りまわされている状況だ。

しかも、自家発電も自ずと時間的制限がある。あくまでも一時凌ぎでしかない。あるいは、データ保存などして、不必要なシステムリソースは停止させ、消費電力のセーブに努力しているのだ。

しかし、実際に情報システム部門を悩ましているのは、サーバーマシンのシャットダウンにかなりの時間が必要だということ。ホストマシンになると数時間（5～6時間）かかってしまうことで、事実上、事業全体が機能停止になってしまうことである。

またサーバーの台数も、大小合わせて、500台から数千台を越えるユーザー組織があることから、今後、夏場にかけて本格的な停電が実施されるとなると、文字通り、全社的に数ヶ月間の長期夏休みをしなければならぬという、笑えない状態も想定される。それで、済めばいいが、実際には、事業停止である。

そうなったら、BCP（ビジネスコンティニュエティプラン）といった、これまでの努力など、何処吹く風である。その風で涼まればいいが、冗談にもならない風向きである。実際、考えたくない話となっている。

■ 2011/4/2 今回の大地震がもたらした被害の大きさは、予想を遙かに超えたものだった。死者・不明者は約2万8千人と言われるが、まだ正確には把握できていない。それに起因して起こった東京電力の福島原発事故は、全世界・地球的規模の被害になる模様だ。

ここで心配されるのは、震災大不況の到来である。何とも煮え切らない形で実行されている東電による計画停電は、国内産業に深刻な打撃を与えようとしている。すでに、各方面の製造企業に打撃が出てきていて、ひとつの部品製作の遅れが、二次製品の製作遅れに繋がり、最終的な製品生産計画が完全に狂ってきている。

東電の計画停電は計画的かもしれないが、電力利用者はまったく計画が立てられない状況になっているのだ。電力事業者としての社会的責任、社会的契約論からしたら、まさに契約違反であり、損害賠償の対象になる。

その意味で、今後、最終的には国民にツケがまわってくるだろう東電そのものの再建に政府からどれだけ復興資金が調達されるかということの前に、東電が国民に及ぼした損害賠償を、東電は将来すべての国民に返済する責めを確約した上で実施することを考えるべきである。

きっかけが自然災害だったということも考慮しても、JALのような安易な復興支援はするべきではない。最低限、現役員は総辞職。完全国有化を前提に議論されるべきである。

知恵遅れの巨漢どもの相撲協会などどうでもいいが、東電はもはや当事者能力のない内部の人間にまかせておくべきではない。